

5. 東海（地域別調査機関：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由		
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-		
		商店街（代表者）	・客の購買意欲が少し向上してきており、今後は販売量も増加する。		
		一般小売店〔自然食品〕（経営者）	・食品の放射能汚染問題の影響は一段落した感があり、年末に向けて購買意欲は高まる。		
		一般小売店〔惣菜〕（店長）	・百貨店全体の売上は伸び悩んでいるが、食品部門に関しては夏以降堅調に推移している。前年と比べてもマイナス要因は少なく、家庭での食事の機会が増えるなどプラス要因もあるため、今後はやや良くなる。		
		百貨店（売場主任）	・車を運転できない年配客による、駅前百貨店への来客数が増加している。また、現状では木、金曜日が休日の企業があるため、木、金、土、日曜日は昼間も忙しいが、来月には土日休日に戻り、秋物も増えてきたため売上は増加する。		
		百貨店（販売担当）	・セール待ちの買い控えが予想される時期に入るが、今年は冬素材やクリスマスギフトの需要が見込める。先行セールをスタートさせるブランドもあると予想され、ショップブランドの好調さが売上を押し上げる。		
		百貨店（店長）	・節電意識の高まりを受けて、衣料品や防寒品など機能性商品への新たな需要の増加が予想される。		
		スーパー（店長）	・店のポイントカードへの入会が、順調に増加している。そのため、今後は来客数も増加する。		
		スーパー（総務担当）	・前週と比べてこの一週間は、牛肉の売上が5%ほど増加している。また、新米の売上も非常に増加しており、今後は回復してくる。		
		乗用車販売店（経営者）	・年末までは、今の良い状況が続く。		
		乗用車販売店（従業員）	・今後は車両生産が大幅に増える計画があるため、ようやく在庫を持つことができ、展示車も確保できる。		
		乗用車販売店（経理担当）	・年内に新型車両が投入される。買得感がある価格帯で発売されれば、買い控えていた客の財布のひもも緩む可能性がある。		
		乗用車販売店（営業担当）	・年末の販売商戦は10月から始まるが、エコカー減税が半年後に終了するため、駆け込み需要が見込まれる。		
		観光型ホテル（販売担当）	・秋口から忘年会時期までの予約状況は、今のところ前年並みとなっている。		
		旅行代理店（従業員）	・調子が良い企業と悪い企業の間でばらつきが出ているが、円高の影響で団体旅行の件数は増えている。早くも忘新年会の申込も動き始めており、良い動きが続きそうである。		
		変わらない	変わらない	商店街（代表者）	・東日本大震災の影響はかなり落ち着いてきており、消費活動も戻ってきている。ただし、今後の復興増税や物価上昇を考えると、当面消費は伸び悩む。
				商店街（代表者）	・連休中と平日の売上の差が、かなりある。この状況は当面続き、今後も変わらない。
				一般小売店〔酒類〕（経営者）	・取引先の飲食店の来客数が増加する要素はない。新規店への来客数は以前と同様に増加しても、既存店の来客数が増加する材料はない。
				一般小売店〔薬局〕（経営者）	・地元では、台風、豪雨の影響が非常に大きく出ている。地場産業の不振ともあいまって、今後も良くはならない。
百貨店（売場主任）	・ポイントの優待期間を利用して少しでも安く購入するという姿勢は、依然として続いている。また、新企画でもない限り、財布のひもは緩んでくれない。買い控えの傾向は今後も続く。				
百貨店（企画担当）	・前年同月比100%強を上回る日が出てくるようにはなっているが、連続して超えることは少なく、景気が回復している実感はない。さらに、食品の放射能汚染の影響で、農産物、畜産物、海産物など全般的に東北地方産を買い控える傾向が見られ、商品の品不足とそれに伴う割高感が出てきている。今後もこの傾向は続く。				
百貨店（経営企画担当）	・今夏はクールビズ商材を含めて季節衣料が消費をけん引したが、冬に節電意識が更に高まることは期待できず、消費はあまり刺激されない。それに加えて、雇用、所得、海外景気などで消費者心理が好転する材料も見られない。				
スーパー（経営者）	・台風の被害が、身近で発生している。また、飲食店の数が増えているため、来客数が増加する見込みはない。				
スーパー（店長）	・米や小麦について、今後値上げすることが発表された。基幹商品の値上がりは、先行き不安につながる。ただし、大きな値上げではないため、店側である程度は吸収し、大きく値上げをしなければ、影響はあまり出ない。				

スーパー（店長）	・東日本大震災後の風評被害等は、食品関係にも大きく影響を及ぼしている。新米、牛肉等の敬遠は今後も続く。
スーパー（販売促進担当）	・来月には駅前で大規模店の改装オープンが控えており、売上は厳しくなる。
コンビニ（エリア担当）	・来客数の前年同月比の傾向に大きな変化は見られないため、今後も横ばいが続く。
コンビニ（エリア担当）	・客の様子からは、今後景気が良くなると感じさせる意欲が感じられない。
コンビニ（エリア担当）	・良くなる要因、悪くなる要因共に見当たらず、現状が続く。ただし、悪かった時と比べると、衝動買いの販売数が増加していることは、明るい材料である。
コンビニ（商品開発担当）	・自動車関連の増産計画は明るい話題であるが、全体としては悪化傾向にあり、相殺される。また、たばこの値上げから1年が経過したことから、前年同月比も変わらない状況が続く。
衣料品専門店（経営者）	・今後、客が商品や価格に妥協するハードルはますます高くなり、来店しても何も買わずに帰ることは増えてくる。
衣料品専門店（販売企画担当）	・消費者心理は冷え込んでおり、動きが悪い状態は続く。客は安いものは海外製品ですますため、高付加価値商品が動かない状態もまだ続く。
衣料品専門店（経理担当）	・売上の前年同月比はプラス3.0%、来客数はマイナス3.6%である。今年の前半は売上がマイナス、来客数はプラスであったため、状況は正反対であるが、売上、来客数共に改善する状況にはなく、景気が持ち直す兆しはまだ見えていない。
家電量販店（店員）	・現状では、販売台数は減少しているが、単価は上がってきている。全体としては変化がなく、今後もこの傾向が続く。
乗用車販売店（従業員）	・来客数は増えているものの、車選びに対してこれまで以上に慎重な姿勢がうかがえる。特に今後の維持費を心配している人が多いため、十分に説明して検討、納得して貰い、成約までの時間が掛かるようになってきている。また、コンパクトカー中心の販売であるため、収益的にも利幅が薄い状態が続く。
乗用車販売店（従業員）	・先行き不安があるため、客は楽観的ではない。この先の手応えがつかめない。
乗用車販売店（従業員）	・相変わらず納期までに時間が掛かる車種が多く、なかなか登録には結びつかない。新型車が発表されても納期が長いいため、今後も販売が増加する要素はない。
乗用車販売店（総務担当）	・新車供給は順調に回復しつつあるため、現在の好調は今期いっぱい続く。
住関連専門店（営業担当）	・持家住宅は持ち直しているものの、公共工事及び一般民間工事が減少している。この状態は今後も続く。
その他専門店〔雑貨〕（店員）	・震災に続き台風災害と、マイナス面ばかりでプラス面がない。
スナック（経営者）	・不安材料ばかりで、消費者は財布のひもを緩められない。客に余裕がないため、厳しい状態が続く。
都市型ホテル（支配人）	・円高の影響が今後、出張宿泊や会議利用にどのように出てくるか、不透明である。
都市型ホテル（営業担当）	・今後円高の影響が薄らいだとしても、企業業績が改善するのはかなり先である。3か月先の営業成績も、増えていない。
旅行代理店（経営者）	・今は海外旅行の動きが良いものの、これは当地域の製造業の空洞化を促進している表れであるため、今後どうなるかはわからない。
タクシー運転手	・自動車業界では増産の動きがある。その一方で、最近コンサートやプロ野球等のイベント観客者によるタクシー利用の減少が目立っている。増税の動きを懸念している可能性もあり、先行きは不透明である。
タクシー運転手	・今後、繁華街の客が急増するとは考えにくい。財布のひもが固すぎる。
ゴルフ場（企画担当）	・11月の来場者の予約数は、前年同月比100%を超えており、良い方向である。ただし、最近は客単価が低下する傾向にあり、売上の予算目標を上回ることが難しい。今後も前年並みの売上は確保できるが、良くなることはない。
住宅販売会社（従業員）	・長期的に見ると回復傾向にあるが、短期的には横ばいが続く。
やや悪くなる	<p>一般小売店〔高級精肉〕（企画担当）</p> <p>一般小売店〔食品〕（経営者）</p>
	<p>・食品の放射能汚染の問題がお歳暮にどのような影響を与えるか、先行きは不透明である。</p> <p>・円高にもかかわらず、10月からは小麦粉やチーズの輸入品も値上がりする。他業者からも値上がりの話を聞いているため、見通しが立てられない。個人消費は伸びず、景気は悪化する。</p>

	スーパー（経営者）	・ボーナスの減少と先行き不安から、消費者の節約志向は一段と進む。各企業の売上も減少して、景気は良くならない。
	コンビニ（店長）	・商品供給は復活してきているが、消費者の購買意欲はまだ回復していない。客足は伸びず、今後に向けて明るい材料はない。
	コンビニ（店長）	・新商品に対する反応は、あまり良くない。財布のひもも相変わらず固い。
	家電量販店（店員）	・福島第一原子力発電所問題や地震、増税問題が盛んに報道され、消費者心理は圧迫される。また、円高の影響も、年末にかけて顕著になってくる。
	高級レストラン（スタッフ）	・食材の安全性を確認する問い合わせが、相変わらず多く寄せられている。安全性に不安がある限り、来客数は回復しない。
	観光型ホテル（経営者）	・東北地方の復興が進めば、11、12月には流れが出てくる。しかし、直接被災していない当地域では、宿泊客が増えることは想定しにくく、レジャーは後回しになることも考慮すると、やや悪くなる。
	旅行代理店（経営者）	・急速な円高は旅行業界にとってはプラス要因であるが、周囲にはマイナス要因となる企業が多いため、景気は悪くなる。
	旅行代理店（従業員）	・震災復興のために増税が行なわれると、どの家庭でもレジャー費は減少する。そのため、旅行業界への支出も減少する。
	設計事務所（経営者）	・仕事の案件数が非常に少ない状況が続いている。個人住宅は特に厳しい。今後もこの状態が続く。
	住宅販売会社（従業員）	・金利水準の低迷が続いているなか、受注量は増えないと思われる。消費税率が10%に上がるようなら、住宅建築への決断を後押しし、受注量は一時的に増えると思われる。
	その他住宅〔住宅管理〕（従業員）	・最近の増税報道により、客はお金を使わなくなっている。
悪くなる	商店街（代表者）	・地上デジタル放送への移行に伴う特需が終わり、客との会話でも、経済的な面で良い話は全く出てこない。先行き不安の話題ばかりであり、今後の見通しは暗い。
	百貨店（販売担当）	・東日本大震災後に落ち込んだ影響は、今度の賞与から反映されるという会社が多い。自動車関連企業が多い地域なので、影響は大きいと思われる。
	家電量販店（店員）	・前年は家電エコポイントの期限前で過去になかったほどの販売数量と売上があったため、今後は反動により更に悪くなる。
	理美容室（経営者）	・客との会話では、仕事は忙しいのに給料は増えておらず、小遣いも貰えないとの話題が聞かれる。今後、景気は徐々に悪くなる。
	住宅販売会社（経営者）	・全般的に買い控えが続いている。所得水準の低下により、今後は一段と悪くなる。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	-
	食料品製造業（経営企画担当）	・飲食店関係でも来客数は徐々に増えている様子であり、消費意欲は改善傾向にある。ただし、急激に回復しているというよりは、徐々に上向きになっている。
	パルプ・紙・紙加工品製造業（総務担当）	・例年1年間で最も受注量が多い時期に入るが、今年は9月と比べて受注量、販売量は3～8%増加する見込みである。
	窯業・土石製品製造業（経営者）	・東北地方の復興に伴い、窯業界でも少しずつ回復する可能性がある。
	輸送業（経営者）	・取引先の生産計画を聞く限りでは、少なくとも年内は輸送依頼の増加傾向が続く。
	輸送業（エリア担当）	・大手自動車メーカーの増産が続くため、今後はやや良くなる。
	金融業（従業員）	・生産体制が改善してきているため、今後はやや良くなる。
	会計事務所（社会保険労務士）	・個人客相手に仕事をしている顧問先企業の売上が伸びてきていることに加えて、黒字申告できる企業も増えてきており、今後は良くなる。
変わらない	窯業・土石製品製造業（社員）	・7月ごろまでは東日本大震災の影響はないように思われたが、素材産業に近い影響が出てきている。ただし、自動車の生産量が回復してきているので、今後も現状維持はできそうである。
	鉄鋼業（経営者）	・東日本大震災直後の最悪期は脱したが、先行き不透明は続いており、取引先の購買意欲も低下している。少ない内需を多くの企業で取り合い値下げ競争になっているため、互いの体力を消耗している。この状態は、今後も続く。
	金属製品製造業（従業員）	・業界では、廃業や整理が続いている。今後も厳しい状況は続く。
	一般機械器具製造業（営業担当）	・円高が続く限り、受注が回復しても利益面では圧迫される。価格競争に敗れて、受注できない可能性も高い。

	電気機械器具製造業（経営者）	・取引先の生産計画を見ると、今後も大きな落ち込みはない。
	輸送用機械器具製造業（品質管理担当）	・取引先の品質問題が未解決であるため、その対応にしばらく時間が掛かる。
	輸送用機械器具製造業（総務経理担当）	・完成車メーカーは、下期に生産量を積み上げてくる。ただし、円高により、販売量が増えるかどうかかわからない。
	建設業（経営者）	・景気はかなり回復してきているが、今後は円高の影響が懸念される。
	輸送業（従業員）	・円高で石油製品の価格がやや低下したことが、物流業界にとっては有り難い。その一方で、輸出企業の先行きが心配される。
	輸送業（エリア担当）	・円高の影響は地域で差があり、平均的には大きな影響は見られない。東日本大震災からの復興に伴い、輸出が若干戻りつつある感もある。今後も今の状態が続く。
	輸送業（エリア担当）	・現在は底の状態にあり、今後はこれ以上悪くならない。取引先からは、円高の影響で先行き不透明であるとの話ばかりを聞く。
	輸送業（エリア担当）	・前年の軽油単価は95.7円であったのに対して、今月は102.7円であり、前月と比べれば少し値下がりしているものの、まだ7円も高い。今後も厳しい状態が続く。
	広告代理店（制作担当）	・相変わらず、他社との厳しい価格競争が続くそうである。大型の企画物も、今後具体化することはかなり難しい。
	新聞販売店〔広告〕（店主）	・折込広告量は前年同月を上回っている。ただし、新聞の新規購読者の獲得は今後も困難である。
	会計事務所（職員）	・円高がいつまで続くのか、不安を抱えている事業者が多い。円安は見込めないと、あきらめている事業者もある。また、海外移転するか日本に留まるか、悩んでいる事業者も多い。この状態は、今後も続く。
	やや悪くなる	
	紙加工品〔段ボール〕製造業（経営者）	・自動車関連向けの包装資材等は、増加傾向にある。しかし、段ボールの材料の仕入価格が、2、3か月先に10%ほど値上がりするため、利益率は悪化する。客に対して材料価格の上昇分をすべて価格転嫁することは難しい。
	電気機械器具製造業（営業担当）	・このままの円高水準だと悪影響が大きくなる可能性が高い。
	電気機械器具製造業（経営者）	・海外向けの工作機械やモーターの部品を生産しているが、円高が今後も続くようなら、仕事を確保できなくなる。今後の売上は減少する。
	建設業（営業担当）	・仕事の減少に加えて、競争入札案件が増えて単価が低下することも見込まれ、今後は厳しくなる。
	金融業（法人営業担当）	・足元の生産動向は順調であるものの、円高の長期化や欧州の信用不安等が、地域経済の先行きに影響を及ぼすことが懸念される。
	不動産業（経営者）	・余剰資金による投資が少なく、今後も厳しい状態が続く。
	不動産業（管理担当）	・現在のところ、悪い状態での横ばいが続いている。欧州の信用不安がこれ以上続くと景気は更に悪くなり、家賃の値下げ交渉が増えるのではないかと心配している。
	公認会計士	・円高の影響による製造業の空洞化と、中小企業に与える影響が懸念される。
	経営コンサルタント	・円高や世界経済の先行き不透明のため、各企業では新規投資に踏み切れない状況にある。東北地方での復興事業の関係もあり、新規投資をする状況にはないため、商業施設関係でも様子見状態にある。ただし、駅前など一部地域では、先取りした動きも見られる。
	その他サービス業〔ソフト開発〕（社員）	・円高の影響は大きく、今後も改善の方向性が見えていない。
	悪くなる	
雇用関連	良くなる	-
	やや良くなる	
	人材派遣会社（社員）	・有料職業紹介市場では、高年収の求人案件が少しずつ増加傾向にあり、今後はやや良くなる。
	人材派遣会社（営業担当）	・東日本大震災からの復興需要によって、国内生産は一時的に増加する。
	人材派遣会社（支店長）	・自動車メーカーでは来年3月まで生産台数を増加させるため、業績が回復し、雇用が増加する可能性も高い。
	アウトソーシング企業（エリア担当）	・自動車メーカーの増産に伴い、地域経済に様々なプラスの影響をもたらす。
	新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・現状では新聞の求人広告の動きは弱いですが、年末にかけては少しずつ良くなっていく。

	職業安定所（職員）	・新規求人数の増加が続いており、今後もしばらくは増加が見込まれる。ただし、特に自動車関係の事業主からは、今は良いが先行きはわからないとの話も聞かれる。そのため、できる限りパート募集に止めており、正社員採用には消極的な事業主も多い。円高等の影響もあり、それほど楽観はできない。
	職業安定所（職員）	・生産受注量は、年末から年明けまでは確保されていると聞いている。ただし、来年2、3月以降になると、どうなるかわからない。
	職業安定所（職員）	・求職者数が減少している一方で、新規求人数は増えてきている。今後も雇用は良くなる。
	民間職業紹介機関（営業担当）	・裾野が広い自動車産業の増産に伴い、今後は様々な業界に恩恵をもたらす。
	学校〔専門学校〕（就職担当）	・今秋は第二新卒者の契約社員を含めた採用が、主に製造業で決まっている。来年度の採用を辞退するケースも出てきており、雇用情勢はやや回復基調にある。今後もこの状態が続く。
変わらない	人材派遣会社（経営企画）	・取引先の研究開発人員の不足感は落ち着いてきているため、今後は横ばいとなる。
	人材派遣会社（経営者）	・当地域では求人の動きはほとんどなく、今後も雇用は厳しい状況が続く。特にソフトウェア関係の動きが止まっている。
	人材派遣会社（支店長）	・自動車の生産台数など、製造業では回復傾向にある。しかし求人数に関しては、前年同月比80～90%となっており、雇用への影響はまだ先である。
	求人情報誌製作会社（企画担当）	・自動車関連の求人が活発化したことにより、需要は一気に高まっている。ただし、年内から年明けに掛けては、横ばいの見込みである。
	職業安定所（所長）	・自動車生産等の回復から、新規求人数が増加し、新規求人倍率も上昇するなど雇用情勢には持ち直しの動きが見られる。ただし今後は、円高等の影響を少なからず受け、生産受注量の減少も懸念される。既に求人にも慎重になり始めている事業所もある。
	職業安定所（職員）	・円高、復興増税や企業の設備投資に影響する実質金利の高止まりは、マイナス要因である。その一方で、自動車業界の増産は、プラス要因である。全体的に見ると、雇用環境の厳しさは今後も続く。
	職業安定所（次長）	・求人数は増加基調にあるが、正社員求人は増えてこない。今後も、回復が続くかどうかかわからない。
やや悪くなる	民間職業紹介機関（支社長）	・従来の企業環境を取り巻くボトルネックに加え、欧州経済不安が発生し予断を許さない。
悪くなる	-	-